

巻頭言

『立命館実践教育研究』第4号の発刊にあたって

立命館大学実践教育学会会長

立命館大学大学院教職研究科長 森田 真樹

立命館大学実践教育学会は、大学内外で教育という営みに関わり教育・研究・実践に携わっておられる方々と共に、幅広くつながりながら実践研究、交流を深めていきたいとの重いから、2017年度に創設されました。立命館大学大学院教職研究科の教職員、院生、修了生を中心メンバーとしながら活動を継続しています。

私たちの取り組みを広く発信するとともに、様々にご指導いただくために、『立命館実践教育研究』を発行しています。『立命館実践教育研究』は、立命館大学実践教育学会の機関誌の役割とともに、立命館大学大学院教職研究科の年報・紀要の役割も担っています。研究科発足後2年目の完成年度に創刊号を発行しましたので、研究科としては5年目を終える時期ですが、この度、『立命館実践教育研究』の第4号を発行いたします。

2年以上を経過しても、コロナ禍は終息する兆しが見えず、変異と「波」の到来が繰り返されています。同時に、新学習指導要領の完全実施をはじめ「令和の日本型学校教育」や「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現、「令和の日本型学校教育」を支える教員の養成や研修のあり方の検討、GIGA スクール構想と学校教育における ICT 活用、いじめ防止対策、コミュニティスクールのあり方などが、中央教育審議会や部会、各種専門家会議やワーキンググループでの議論を経て提起されています。

コロナ禍が学校教育や子どもに及ぼす影響に目を奪われがちですが、同時に、こういった新しい時代の学校教育への対応からも目を背けることはできません。Society5.0 時代と言われ、若者や子どもが Z 世代、α 世代と呼ばれる時代にあっては、これまでの学校の経験をベースにしながらも、既存の枠組みや過去の実践に囚われることなく、新しい発想に立って学校や授業を再構築していくことが強く求められているのでしょう。

こういった状況であるからこそ、改革議論や社会の動勢を正確に理解しながら、私たちが目指すべき方向性や共有すべきビジョンについて、正面から向き合い、考えていくことが必要でしょう。

『立命館実践教育研究』第4号では、研究論文のみならず、立命館大学実践教育学会の研究大会や、研究科の年次フォーラムである教育実践探究フォーラム、研究科教員の退職記念シンポジウムなど、この1年に研究科が取り組んだ様々な活動に関する報告も掲載されています。コロナ禍と同様に、先の見通せない教育界ではありますが、第4号に掲載された様々な論考の問題提起が、未来を生きる子どもにとっての最適な明日の学校の姿を考えるヒントとなれば幸いです。